

第一章 本研究の概要

恒吉僚子

1 研究の目的と方法

次世代をどのように育成するかという課題は、ある社会の成員にとって重大な意味を持っている。その方向性は、様々な次元での社会化の担い手の意図や要請を反映すると共に、社会的規範やその社会が置かれている状況等をも映し出している。

ある社会の存続、変動というような根源的課題に関わってくるだけに、次世代を育成する過程やそれに関連した規範は、様々な意味でその社会のあり方を映し出していると考えられる。ある社会で代表的な育児書・育児雑誌の内容分析を通じて、特定時点でのその社会の育児観の分析（小嶋 1985;横山 1986;柴野 1989;波多野他 1969; 山住 1976;Boggs 1983; Greven 1973）や育児観の変遷（Stearns 1990; Sulman 1973; Shields and Koster 1989; Sunley 1955; Wolfenstein 1958）を辿る試み、特定社会と他社会との文化比較を行おう（濱口 1985;細辻 1983）とする努力は、しばしば行われてきた。

こうした育児出版物の用い方に対して、ある社会で「代表的」だとされる育児出版物が一体何を反映するのか。その社会の育児観を何らかの形で映し出すのか、あるいは、その特定出版物を書いた執筆者の個人的思想やその個人が属する専門領域（例 医学）の動向を主として映し出すに過ぎないのかという点について、研究者の間で必ずしも合意が成立しているわけではない。

だが、本研究では、以下の方法によって日米英仏中それぞれで「代表的」な育児書を特定し、各国内で基調となっている育児観を抽出、それらをそれぞれの社会の社会的背景との関連の中で国際比較することによって、これらの育児書を通じて、間接的ながらもそれぞれの社会の育児観、子供観等について、何らかの示唆を得ることが出来ると仮定している。

本研究では、全国的チェーンを持つ大手書店の販売担当者の助言を中心に、各国において2 つ以上の情報源を求め、1991年現在の販売部数を指標として、それぞれの社会で10冊の「代表的」育児書を特定している。乳幼児から幼児までの範囲を扱った書に焦点を絞り、妊娠や出産、あるいは、幼児や学齢期の児童を主として扱ったものは対象から外した。

対象国5カ国の内4カ国については、インサイダー的視点を重視し、それぞれの地域研究者が担当し、育児書の最終的選定はその担当者に委ねられた。各

担当者は、例えば、多民族社会アメリカの現状に照らし合わせてマイノリティ向けの本を前記のベスト・セラー・リストの他に参照する等、担当国の社会的背景等を考慮しながら、必要に応じて、リストを拡張することを求められた。こうした配慮は、本研究の一つの目的が、育児書とその社会的背景との関連の中で総合的に分析しようというものであったため、必要であると考えられた。イギリスについては、該当者不在のため、恒吉が日本と合わせて担当することになり、その結果、育児書内容に限定した分析となっている。選定されたこれらの各国の「代表的」育児書の内容は、各国担当者によって、付録の調査項目ごとにまとめられ、それぞれがそのまとめを参考にしながら、比較の作業が進められた。調査項目の特定は、二段階にわけて行われた。

第一段階としては、特定された日米の育児書の巻末から、両国に共通しない項目も含め、主要な育児項目が抽出された。これらの国においては、「癩癩」「しつけ」「離乳」というような、詳細な項目が提示されている傾向がある。これらの育児項目は、関連性の高いと思われるグループごとにまとめられ、本研究に特に縁が深いと思われる19の質問文の形に直された。次に、イギリスに関しても同様の手順がとられ、イギリスの観点から抜けている内容が加えられると共に、リストに対する中国とフランスの担当者の意見がそれぞれの担当国の事情に照らし合わせて求められた。また、質問文に含まれていないが、本研究との関連性が認められる内容は、各国担当者が質問20として、まとめられるようにした。第二段階としては、既存研究から、本研究と特に関連性が高いと思われる項目、例えば、東洋－西洋の育児法の違いに関連するようなもの（例 身体的接触の度合）が付け加えられた。項目は学生（社会学受講）にブリテストされ、各国担当者に配られた。

第一段階は恒吉、第二段階は恒吉とブーコックが主として行ったため、両者の専門である日米の視点が当初は主流となり、その意味でのバイアスを指摘する必要があると思われる。しかしながら、他比較国からの視点を含むよう、それぞれの担当国の視点からの修正、追加事項等が求められ、比較を進めてゆく上で各担当者の意見を反映する努力がなされた。

こうして、それぞれの社会内で広く受け入れられている育児書から、共通した流れを抽出することによって、各子育て論者の個人的傾向や彼らの専門領域等を媒介にしながらも、より広い範囲での育児観・社会的規範についても示唆を得ることができるというのが本研究の前提である。

本研究は、当初、日米の代表的育児書を通じて両国の育児観を比較する試みから発し（恒吉・Boocock 1993）、2国間比較の限界に対する反省の下に、共同研究者を加え、多国間比較へと発展してきたものである。

従来、日本の子育ての「日本的」特徴は、欧米、特にアメリカとの比較の下で行われる傾向があったように思われる。文化的伝統が異なる欧米との対比の中で「日本的」特徴が論じられる時、文化差が殊更強調されることも少なくなかった。こうした配慮の下、本研究では比較対象国を増やしてゆくにあたって、比較の焦点が文化差に集約されないような選定を目指した。限られた国の間ではあるものの、社会体制・イデオロギー（資本主義－社会主義）、文化的伝統（西洋－東洋）、近代化・工業化等の度合にいくらかでも差を持たせ、その中で各国の育児観の共通基盤や個別性を2国間比較の場合よりも多角的に考察しようというのが本研究の一つの目標であった。他の文化圏、例えば、アラブ諸国等も加えたならば、分析により幅が出たものと思われるが、それは今後の課題としたい。

本報告書は、本研究の第一段階として、離乳、排泄等、育児に関する基礎項目の部分をまとめたものである。体罰への態度、母親の役割等、より質的な項目に関しては、現在、分析中であり、改めて発表の場を設けたいと思う。

2 報告書の構成と担当

本報告書のコーディネーター役と日本語訳は加藤恭子が担当した。各国の担当者は以下のようにになっている。

Sarane S. Boocock --アメリカ

恒吉僚子 --日本、イギリス

Muriel Jolivet --フランス

大和田滝恵 --中国